



ANAグループ連結財務諸表

2009年4月1日～2009年6月30日

資産の部

流動資産が前期末より212億円減少しましたが、経済性の高い航空機導入のための前払金の支払いなどにより固定資産が826億円増加し、資産は613億円増加しました。

負債の部

流動負債が前期末より286億円減少する一方で、新規の借入により固定負債が775億円増加し、負債は488億円増加しました。なお、有利子負債は1,060億円増加して1兆32億円になりました。

純資産の部

四半期純損失の計上および配当金の支払いの結果、利益剰余金が前期末より311億円減少しましたが、繰延ヘッジ損益が377億円改善したことなどから、純資産は125億円増加しました。

営業収入

不況による出張需要の減少に加えて、新型インフルエンザの影響もあり、国内線、国際線ともに航空需要が近年になく減少し、「航空運送事業」は前年同期に比べ707億円の減収となりました。「旅行事業」と「その他の事業」も同様に減収となり、営業収入は756億円減の2,698億円となりました。

営業費用

期初に策定した「緊急対策プラン」を実行し、燃油費、人件費、空港使用料やその他の費用の削減を進めた結果、営業費用は前年同期より186億円減少し、3,123億円となりました。

営業利益(損失)

前年同期より570億円の減益となり、424億円の営業損失となりました。

キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の減少などにより、85億円の支出超過となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、航空機関連の設備投資などを行った結果、888億円の支出超過となり、フリー・キャッシュ・フローは973億円の支出超過となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、借入金やリース債務の返済を進める一方、新規の借入により資金調達を行った結果、960億円の収入超過となりました。

※ 金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。

※ 決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

連結貸借対照表

単位:億円

	前期 2009年 3月31日 現在	当第1 四半期 2009年 6月30日 現在		前期 2009年 3月31日 現在	当第1 四半期 2009年 6月30日 現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,466	4,253	流動負債	5,031	4,744
固定資産	13,142	13,969	固定負債	9,321	10,096
繰延資産	1	1	(有利子負債)	(8,972)	(10,032)
			負債合計	14,352	14,841
			純資産の部		
			株主資本	4,031	3,698
			評価・換算差額等	△812	△413
			少数株主持分	39	97
			純資産合計	3,257	3,383
資産合計	17,610	18,224	負債純資産合計	17,610	18,224

連結損益計算書

単位:億円

	前第1四半期 2008年4月1日から 2008年6月30日まで	当第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで
営業収入	3,455	2,698
営業費用	3,309	3,123
営業利益(又は損失△)	146	△424
営業外収益	54	19
営業外費用	89	90
経常利益(又は損失△)	110	△494
特別利益	9	17
特別損失	0	3
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失△)	119	△480
法人税等	53	△187
少数株主利益(又は損失△)	0	△1
四半期純利益(又は純損失△)	66	△292

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	前第1四半期 2008年4月1日から 2008年6月30日まで	当第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598	1,420

事業別セグメント情報

航空運送事業一営業収入2,368億円(前年同期差△707億円)

・国内線旅客

景気の低迷が続きビジネス需要が大きく減少する中、プレジャー需要を喚起するために、「旅割」の販売促進やシニア層の需要喚起を図る新運賃「シニア空割」の設定などを行いました。が、新型インフルエンザの影響も受け、旅客数は前年同期比86.4%にとどまりました。収入は前年同期比83.3%に減少しました。

・国際線旅客

ビジネス需要の回復が遅れる中、プレジャー需要を喚起するために導入した「エコ割春一番」の発売等が奏功し、ゴールデンウィーク期間中の旅客数は前年を上回りました。しかし、新型インフルエンザの流行で出張の手控えや旅行のキャンセルが続き、旅客数は前年同期比84.5%になりました。加えて、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の値下げ等で単価が下落した結果、大幅な減収となり、収入は前年同期比55.9%となりました。

・貨物・郵便

国内貨物、国際貨物ともに景気後退の影響で輸送重量は前年同期を下回りましたが、国際貨物に需要回復の兆しが見られ、中国向け貨物は前年同期並みの輸送重量まで回復しました。しかし、国際貨物の単価が大幅に下落したため、収入は大幅に減少しました。

営業費用

運航規模の縮小と燃油使用量の削減努力により燃油費を32億円削減するとともに、「緊急対策プラン」の実行により、人件費や外部委託費の削減等で生産連動費用を70億円削減しました。さらに国際旅客販売手数料の廃止や広告宣伝費の抑制により、収入連動費用を100億円削減し、一方で減価償却費等の増加要因はありましたが、営業費は前年同期と比べ146億円減少しました。その結果、415億円の営業損失となりました。

旅行事業一同336億円(前年同期差△78億円)

国内旅行、海外旅行ともに、景気の悪化に加え新型インフルエンザの影響を受け、予約のキャンセルが発生するなど旅行需要が減退したため、収入は前年同期を大幅に下回り、12億円の営業損失となりました。

その他の事業一同338億円(前年同期差△26億円)

航空旅客の減少に伴う、商事・物販事業における空港店舗等の顧客サービス事業分野の低迷や、情報通信事業での国際線予約・発券システムの利用件数低下等により、収入は前年同期を下回り、1億円の営業利益にとどまりました。

※ 上記は事業区分(セグメント)間取引を含んでいます。

航空運送事業収入		前第1四半期	当第1四半期	増減	
単位:億円		2008年4月1日から 2008年6月30日まで	2009年4月1日から 2009年6月30日まで		
航空運送事業収入	国内線	旅客収入	1,664	1,386	△278
		貨物収入	80	76	△4
		郵便収入	10	9	△1
		手荷物収入	0	0	0
		小計	1,756	1,472	△283
	国際線	旅客収入	785	438	△346
		貨物収入	196	102	△93
		郵便収入	9	9	△0
		手荷物収入	1	1	△0
		小計	993	552	△441
航空事業収入合計		2,749	2,024	△724	
その他の収入		325	343	17	
合計		3,075	2,368	△707	

※ 各収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいます。

輸送実績			前第1四半期 2008年4月1日から 2008年6月30日まで	当第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	前年同期比 (%)
国内線	旅客数	(万人)	1,045	903	86.4
	座席キロ※1	(億席キロ)	149	143	95.9
	旅客キロ※2	(億人キロ)	90	79	87.5
	利用率※3	(%)	60.9	55.5	△5.3
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	－	463	－
	貨物輸送重量	(千トン)	113	109	96.4
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	110	108	98.7
	郵便輸送重量	(千トン)	10	8	81.2
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	9	8	84.8
	貨物重量利用率※7	(%)	－	25.3	－
国際線	旅客数	(万人)	114	97	84.5
	座席キロ※1	(億席キロ)	70	66	94.1
	旅客キロ※2	(億人キロ)	51	44	86.8
	利用率※3	(%)	72.3	66.7	△5.6
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	－	658	－
	貨物輸送重量	(千トン)	97	86	89.1
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	459	388	84.6
	郵便輸送重量	(千トン)	4	5	117.6
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	21	26	122.5
	貨物重量利用率※7	(%)	－	63.1	－

※1:座席キロ=座席数×運航距離(キロメートル) ※2:旅客キロ=旅客数×運航距離(キロメートル) ※3:利用率=旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客実績には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便の実績を含む。 ※5:有効貨物トンキロ=有効(搭載可能)貨物重量(トン)×運航距離(キロメートル) なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区分距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物・郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含む。 ※6:貨物トンキロ=貨物輸送重量(有償)×運航距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率=(貨物トンキロ+郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ ※8:国内貨物および郵便の実績には、北海道国際航空、スカイネットアジア航空とのコードシェア便の実績を含む。 ※9:国際貨物および郵便の実績にはコードシェア便実績および地上輸送実績を含む。 ※10:国際線貨物および国際線郵便実績には、ABX Air社委託運航便の実績を含む。 ※11:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※12:国内線、国際線ともにチャーター便の実績を除く。